

会社概要 (2021年3月31日現在)

商号 SBテクノロジー株式会社
 本店所在地 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 事業内容 ICTサービス事業
 ホームページ <https://www.softbanktech.co.jp/>
 資本金 1,235百万円
 従業員数 連結1,328名

役員 (2021年6月21日現在)

取締役および監査役	執行役員			
代表取締役	阿多 親市	最高経営責任者執行役員	阿多 親市	
取締役	佐藤 光浩	副社長執行役員	佐藤 光浩	
取締役	岡崎 正明	常務執行役員	岡崎 正明	
取締役	金子 公彦	常務執行役員	喜多村 晃	
取締役(社外)	鈴木 茂男	常務執行役員	渡辺 真生	
取締役(社外)	宗像 義恵	上席執行役員	正岡 聖一	
常勤監査役(社外)	上野 光正	執行役員	児玉 崇	
監査役(社外)	廣瀬 治彦	執行役員	清水 哲也	
監査役(社外)	中野 通明	執行役員	青木 誠	
監査役	内藤 隆志	執行役員	宮澤 拓哉	

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで
 配当金基準日 期末 3月31日
 中間 9月30日
 定時株主総会 毎年6月
 株主名簿管理人 みずほ信託銀行株式会社
 同連絡先 みずほ信託銀行 証券代行部
 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
 TEL.0120-288-324(フリーダイヤル)
 特別口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社
 同連絡先 三菱UFJ信託銀行 証券代行部
 TEL.0120-232-711(フリーダイヤル)
 東証第一部(コード番号 4726)
 上場取引所 電子公告により、当社ホームページに掲載いたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による掲載ができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
<https://www.softbanktech.co.jp/>

株式の状況 (2021年3月31日現在)

発行可能株式総数 85,121,600株
 発行済株式の総数 22,728,500株
 株主数 7,418名

大株主 (2021年3月31日現在)

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
ソフトバンク株式会社	10,735,000	53.08
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,673,200	8.27
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	602,900	2.98
株式会社日本カストディ銀行(信託口9)	580,900	2.87
ジエイピーエムビーエルノムラインターナシヨナルピーエルシー 1 コルエクイティ	392,350	1.94
株式会社日本カストディ銀行(証券投資信託口)	260,800	1.29
佐藤 友一	191,400	0.95
SBテクノロジー従業員持株会	175,338	0.87
山田 勝男	122,400	0.61
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG / JASDEC / ABERDEEN STANDARD SICAVI CLIENT ASSETS	118,000	0.58

※持株比率は自己株式(2,505,822株)を控除して計算しています。

所有者別持株比率 (2021年3月31日現在)



株主アンケート
ご協力のお願い



回答締切:2021年8月31日

当社の経営・IR活動の参考のために、ぜひご意見・ご感想をお聞かせください。同封のハガキまたは以下URLよりご回答いただけます。

<https://q.srdb.jp/> アクセスコード 4726



右のQRコードからもアンケート画面へアクセスいただけます。

SBテクノロジー株式会社

お問合せ先 経営企画本部 経営企画部
 TEL 03-6892-3063
 MAIL sbt-ir@tech.softbank.co.jp
 住所 〒160-0022 東京都新宿区新宿六丁目27番30号
 新宿イーストサイドスクエア 17階



※記載されている会社名、ロゴ、製品名等は、それぞれ各社の商標または登録商標です。
 ※本紙では、「全ての人が見やすいフォント」という基本的な考え方に基づくユニバーサルデザイン書体(当社子会社のフォントワークス株式会社)を使用しています。
 Copyright © SB Technology Corp. All Rights Reserved.

SBテクノロジー株式会社

BUSINESS REPORT
2021

2020.04.01 - 2021.03.31



クラウドとセキュリティの技術力で 法人・官公庁のDXを加速 第3次中期経営計画は順調に進行中



代表取締役社長 CEO **阿多 親市**

株主の皆様へ

平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

新型コロナウイルスによる影響を受けられた方々に心よりお見舞い申し上げます。また、感染拡大防止にご尽力されている皆様には深く感謝申し上げます。

2020年度は全世界で新型コロナウイルスの感染が拡大し、その影響で私たちの生活や社会は大きく変化しました。法人においても官公庁においても、クラウド活用やテレワーク、デジタル化が進み、これら新しい働き方に合わせたセキュリティ対策が不可欠な状況となりました。

このような中、当社ではステークホルダーの皆様と社員の健康を最優先に考え、感染防止に努めながらも、IT企業としてテレワークの推進や決算発表・株主総会のオンライン化など、クラウドを活用してニューノーマルに対応した働き方を積極的に実践し、お客様のデジタルトランスフォーメーション (DX) 推進を支援してまいりました。

この結果、第3次中期経営計画の2年目は期初の業績予想を大きく上回り、売上高・各利益とも過去最高の業績となりましたため、株主還元の充実を図るべく1株当たり10円の増配を実施いたしました。

2021年度は、第3次中期経営計画の最終年度にあたります。重点テーマに掲げた「サービスプロバイダーへの進化」と「コンサルティング&ビジネスITの創出」の実現、経営目標として掲げた営業利益43億円の達成、そして次期中期経営計画の策定を行う重要な1年であると考えております。

世界経済が十分な力強さを取り戻していくにはもう少し時間がかかるかと思いますが、このような状況だからこそ、「情報革命で人々を幸せに～技術の力で、未来をつくる～」という経営理念の元、私たちはお客様が直面する課題に真摯に向き合い、技術の力でお客様そして社会の課題解決に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、変わらぬご理解とご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

① 売上高・各利益ともに過去最高を達成、4期連続で増収増益

② 旺盛なDX投資の需要を取り込み、BIT&CITソリューションが伸長

③ 電縁社の新規連結効果もあり、ソフトバンク向けビジネスが拡大

業績概況

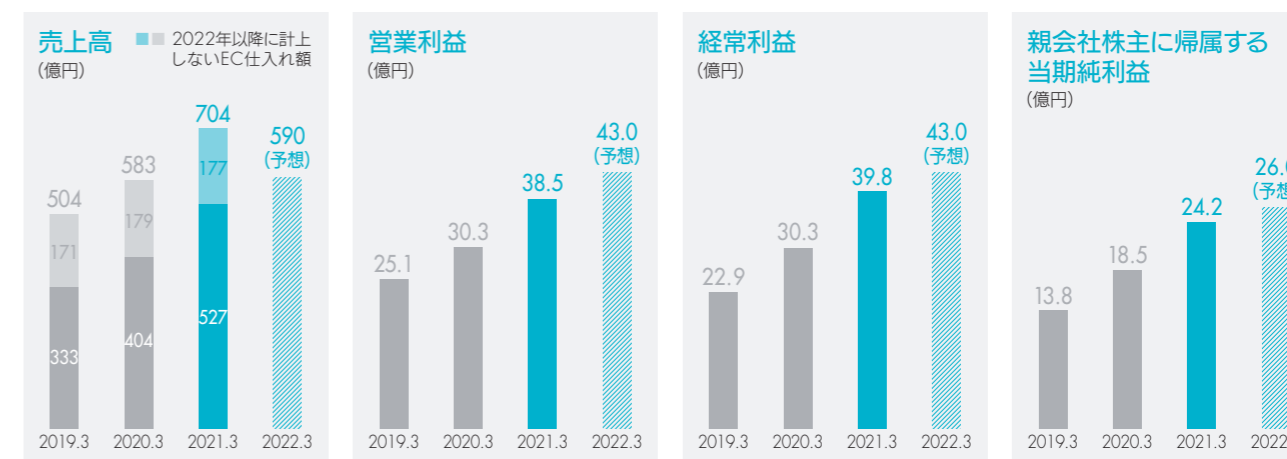
2020年度は、売上高、限界利益、営業利益、経常利益、親会社株主に帰属する当期純利益のいずれも過去最高となりました。

1年を通じてニューノーマル対応の需要が増加傾向であったことから、DX推進およびクラウドの導入・活用、テレワーク普及に伴い「オフィスのような安全な場所はない」という前提に基づいたゼロトラストセキュリティ案件が堅調に推移しました。自社サービスのclouXion(クラウドジョーン)やマネージドセキュリティサービスも伸長しました。

デジタルガバメントの領域においては、農林水産省の電子申請基盤の開発が完了しました。電子申請の後続案件やデジタル地図案件も受注することができましたので、2021年度以降も継続的に対応してまいります。

また、ソフトバンク株式会社が直接契約していたITベンダー数十社を、当社がマネジメントを取りまとめることで標準化を推進し、プロジェクトおよび品質の向上といった付加価値を提供するベンダーマネジメント案件も上期ならびに下期における増収増益の要因の1つです。本プロジェクトは2019年度の第3四半期から開始しており、継続的に対象範囲を広げることができました。さらに、この領域においては株式会社電縁の新規連結効果もありました。

これらの結果、売上高は前期比20.8%増の704億円となりました。営業利益は、積極採用による人員強化、M&A関連費用、先行投資といったコスト増加があった一方で、コロナ禍によるコスト抑制効果もあり、前期比27.0%増の38.5億円となりました。

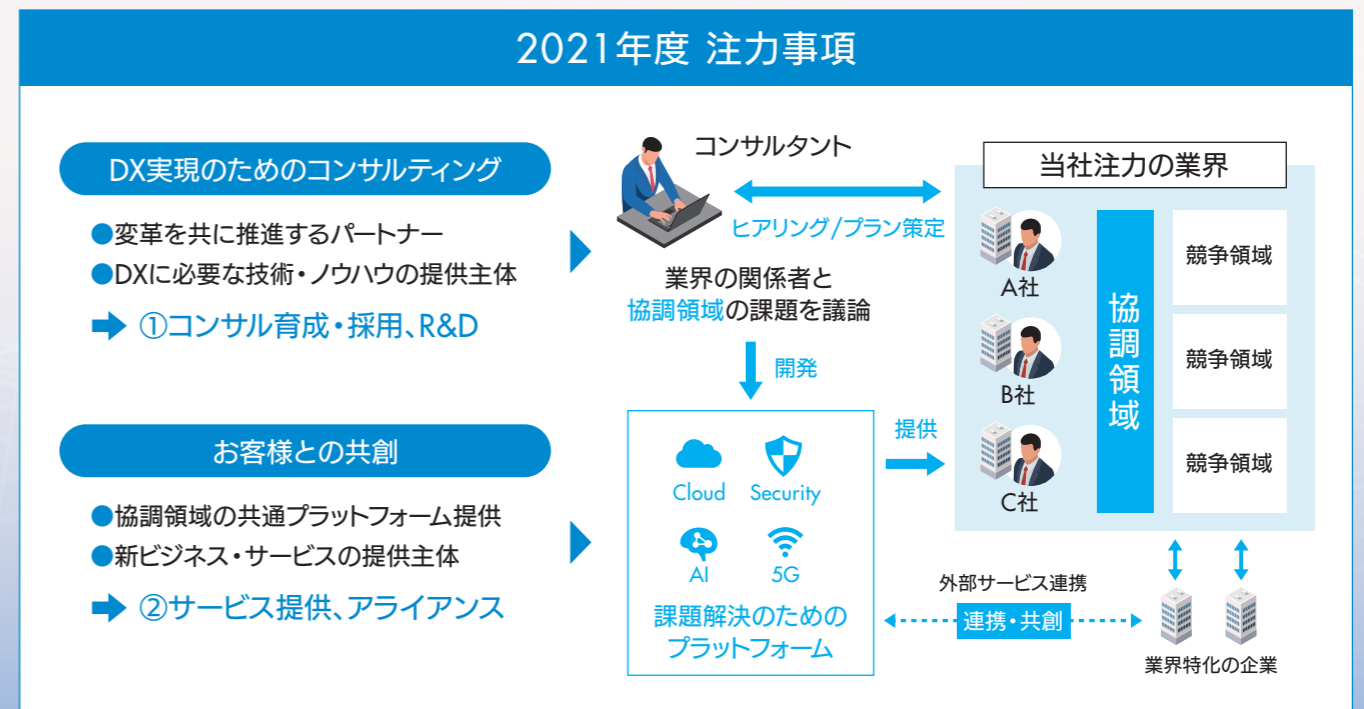
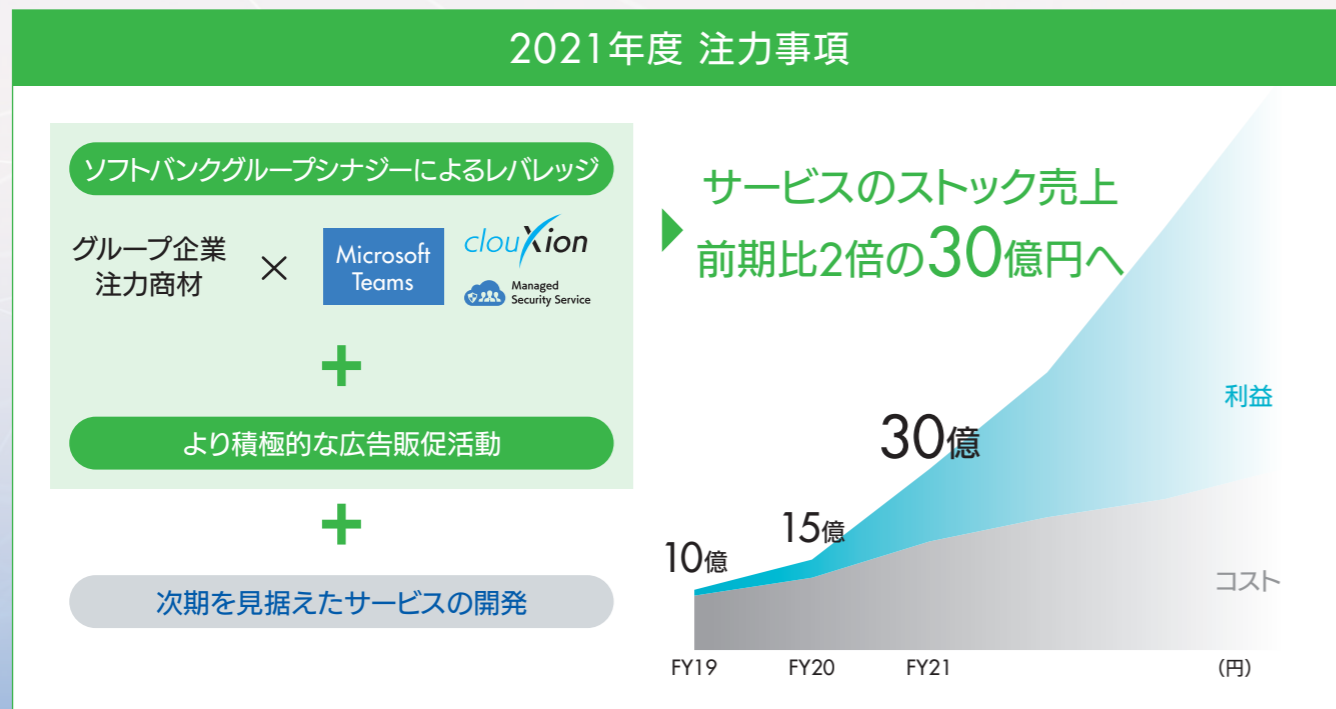
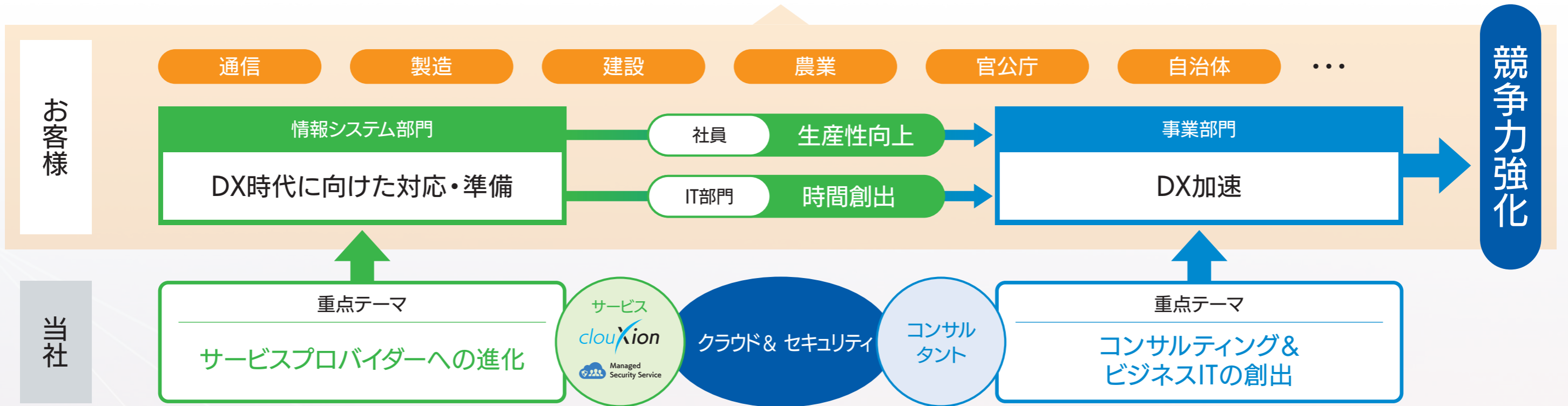


2022年3月期の期首より「収益認識に関する会計基準」等の適用に伴う影響があります。売上高の実績および予想値については、主要な基準差異 (EC売上上の純額表示) のみを考慮した未監査の参考値を記載しております。

第3次中期経営計画の進捗

当社は、豊かな情報化社会の実現に貢献するためにお客様のデジタルトランスフォーメーション(DX)を支援し、日本企業の競争力強化を推進してまいります。

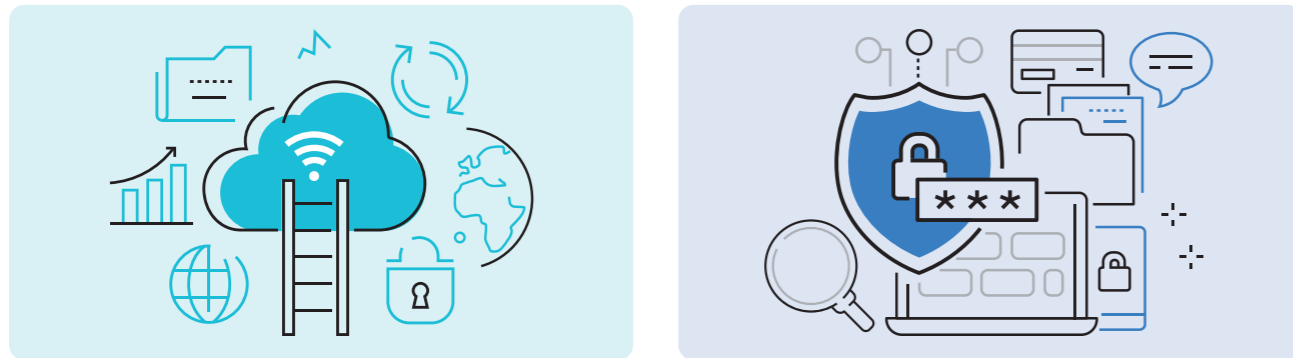
豊かな情報化社会の実現



SBTは、クラウド & セキュリティに強みを持つ企業です

当社の強み

デジタルシフトに欠かせない、クラウド&セキュリティを武器に
お客様企業の課題解決とビジネス発展に貢献



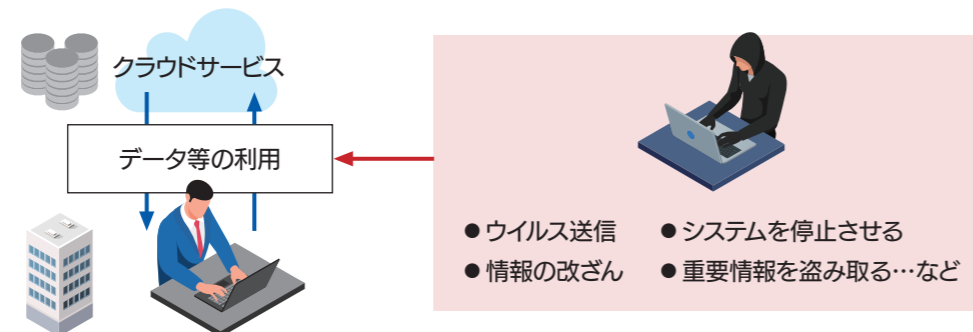
SBTは、クラウドとセキュリティに10年以上取り組んできた技術力と知見を活かして、先進技術を活用したサービスや、お客様との共創による付加価値の高いサービスを提供しています。DX推進やサイバーセキュリティ対策など、クラウドとセキュリティが必要とされる幅広い領域で、お客様企業のビジネスを支援しています。

クラウド&セキュリティが必要とされる理由

クラウドサービスの活用にはセキュリティ対策が必要不可欠

クラウドサービスは、インターネットに接続できれば時間や場所を問わず、必要なときに必要なサービスを使うことができます。コストの削減や業務デジタル化による自動化、効率化による生産性の向上を目的に、企業のクラウドサービス利用は拡大しています。一方で、クラウドサービスを安全に使うためにはセキュリティ対策が必要不可欠です。企業においては、社内で利用する各種クラウドの利用状況の可視化、最適なアクセスコントロール、巧妙化するサイバー攻撃への対策など、複数の備えが必要となります。こうした背景から、当社は企業がクラウドを便利かつ安全に利用でき、導入効果を最大化できるよう、クラウドとセキュリティの両面を考慮した包括的なサービスの提供に力を入れています。

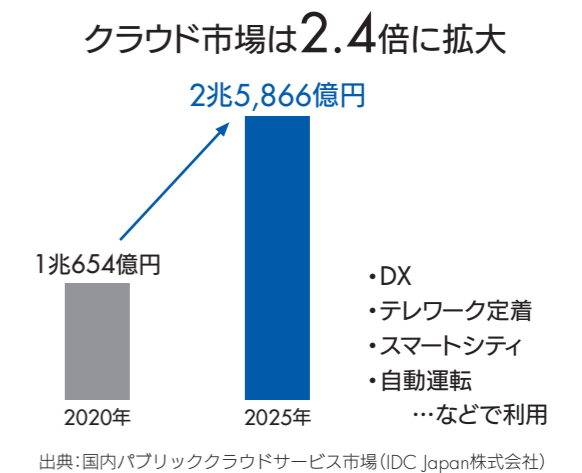
社外にデータを置くので、
安全性の確保が必要



今後の市場動向

国内クラウド市場は急速に拡大
企業のDX推進や、デジタル庁の設置により国や自治体もデジタル化を加速

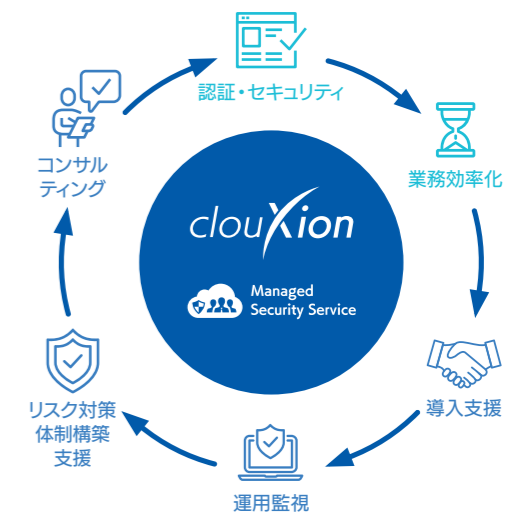
近年、働き方改革やテレワークの普及に伴い、さまざまな業界において、クラウドサービス活用の波が広がっています。大企業ではビジネスのDXによる競争力強化に積極的に取り組んでおり、スマートシティや自動運転などの分野に注目が集まっています。さらに、政府もデジタル化を推進しており、2021年秋に設置が予定されているデジタル庁が、国や自治体のDXに大きく発破をかけると予想されています。こうした背景から、現在、クラウド市場は大きく成長しています。2020年から2025年までの6年間で2.4倍という調査結果も公表されるなど、今後さらに急速に規模が拡大していくとみられています。



当社の役割

強みを活かした独自サービスと、高い技術力を掛け合わせ
クラウド×セキュリティのトータルソリューションを提供

独自開発のサービスブランド「clouXion」は、クラウドを安全に利用する「認証・セキュリティソリューション」と、クラウドのさらなる活用を促す「業務効率化ソリューション」の2つのカテゴリで、クラウド活用における課題やニーズにお応えするサービスを揃えています。また、セキュリティでは、セキュリティ製品の導入支援、運用監視を提供するマネージドセキュリティサービス、サイバー攻撃を想定した社内体制を強化するCSIRT構築支援、包括的なセキュリティ支援コンサルティングなど、お客様の重要な情報資産保護や事業継続をサポートする幅広いサービスを展開しています。これら独自サービスと、クラウドを熟知したインテグレーターとしての高い技術力によって、お客様のシステム環境に最適なセキュリティを導き出し、トータルソリューションを提供します。



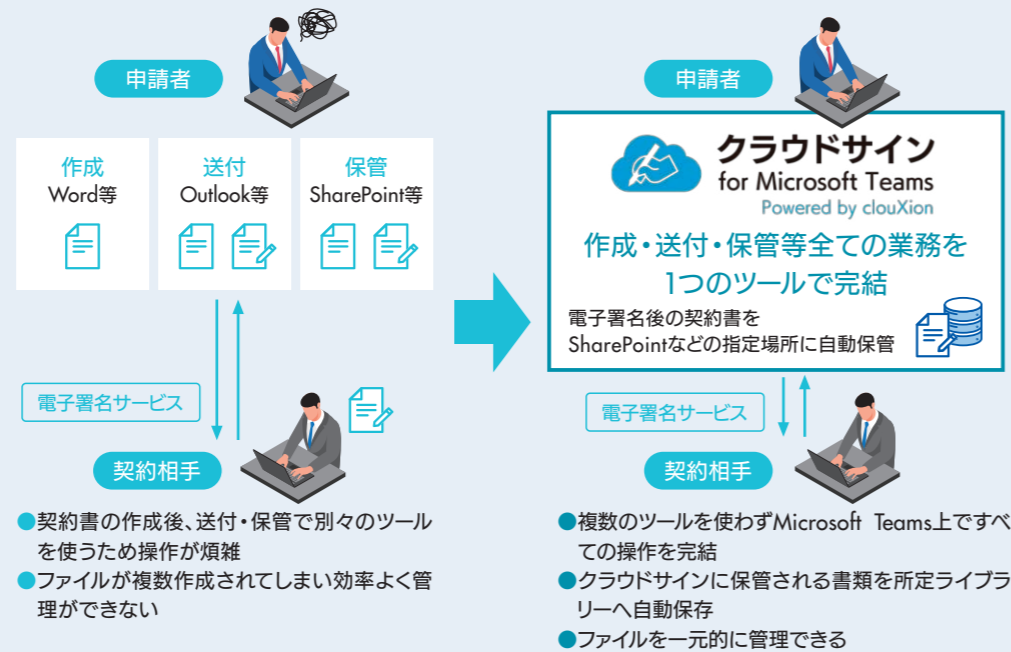
SBTのクラウド & セキュリティ関連サービス



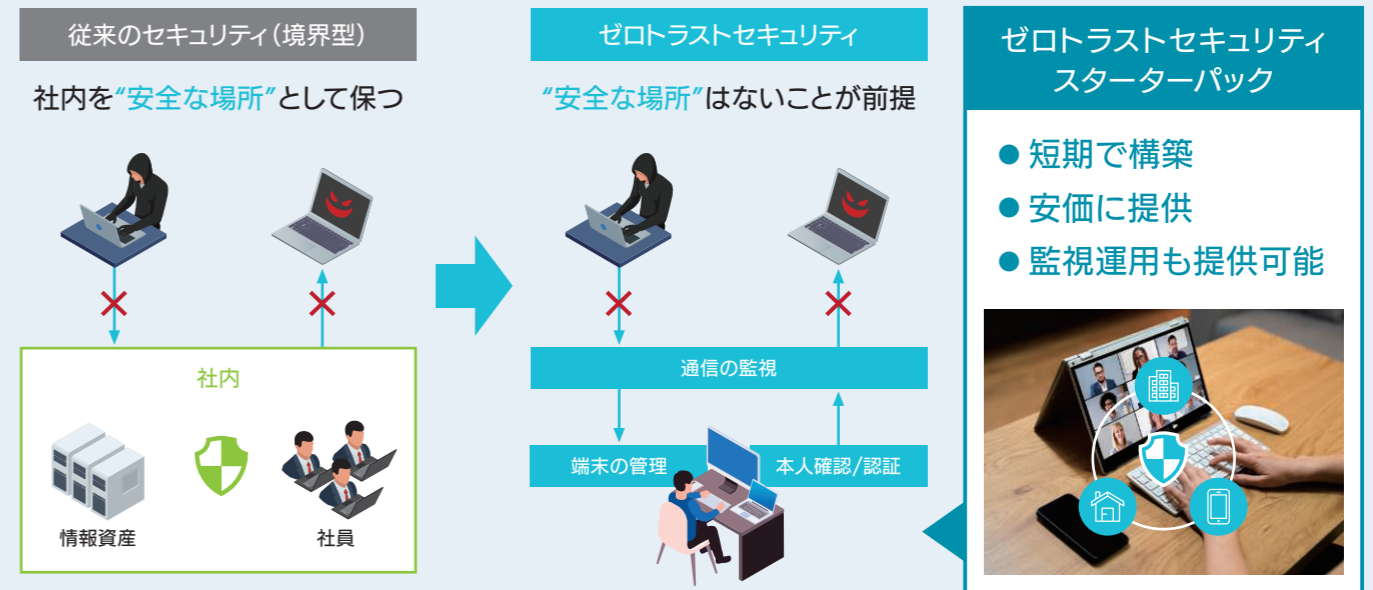
クラウド & セキュリティ



紙の業務をデジタルへ



「オフィスは安全」から「安全な場所はない」時代のセキュリティ対策



次期自治体情報セキュリティクラウドをサービス提供型へ(2022年度提供開始に向けて開発中)

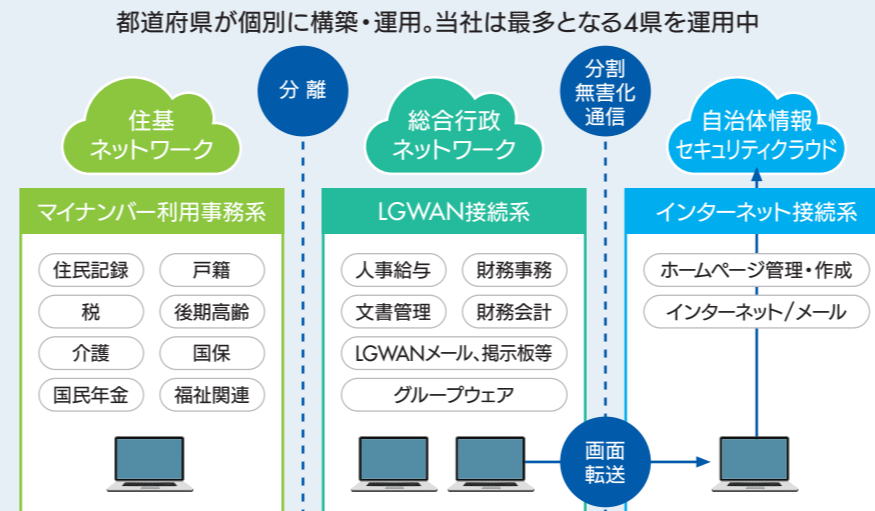
～2017年

自治体情報セキュリティクラウドとは?

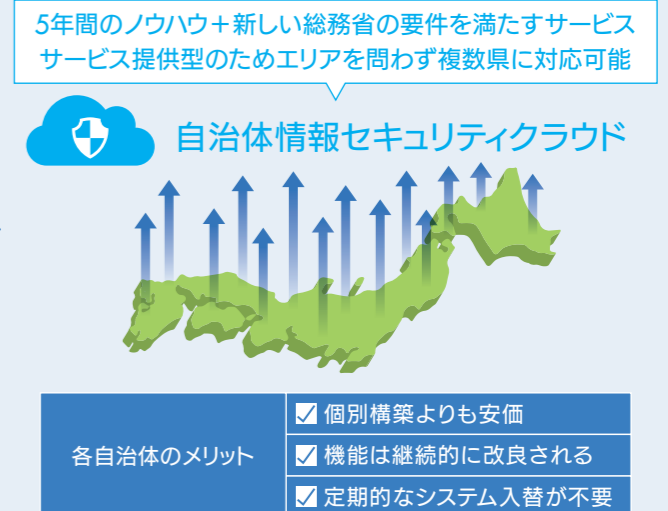
2017年以前は多くの自治体は、行政ネットワークとインターネットを同一ネットワーク内に設置していましたが、大きな情報漏洩事故を受けて総務省は各自治体に対して以下の2点を実施するよう求めました。

- 自治体情報システム強靱性向上モデルに基づくネットワークの3分割(個人番号系、行政系、インターネット接続系)
- 各市区町村で持っているインターネット接続口の都道府県レベルでの集約と高度なセキュリティ対策

2017年～2021年



2022年～



総務省「自治体情報セキュリティ対策の見直しについて」の公表より作成

新CFO インタビュー



取締役 常務執行役員 CFO 岡崎 正明

略 歴		
1989年 4月	花王(株) 入社	
1994年 7月	リョービ(株) 入社	
2002年 7月	マツダ(株) 入社	
2003年12月	ソフトバンクBB(株)【現 ソフトバンク(株)】入社 管理部門統括 経理部長	
2011年 4月	ソフトバンクモバイル(株)【現 ソフトバンク(株)】 財務統括 経営企画本部副本部長	
2013年 5月	同社 財務統括 経営管理本部長	
2016年 4月	日本電産(株) 入社 顧問	
2017年 1月	同社 執行役員 車載事業本部 最高財務責任者	
2018年 6月	同社 常務執行役員 最高財務責任者補佐 兼 経理部・財務部担当	
2021年 1月	当社 入社 社長特別補佐	
2021年 4月	当社 常務執行役員CFO(現任)	
2021年 6月	当社 取締役(現任)	

Q1 メーカーやソフトバンクなど様々な業界業種を経験されていますが、これまでの役割やミッションはどのようなものだったのでしょうか？

社会人になってからの多くの期間、主にファイナンス領域の業務を行っており、会社全体や特定事業領域の経営企画及び経営管理業務を通じて経営に関与してきました。当社においては4年の間空席であったCFO職に就任しましたので、今まで以上にしっかりと財務的な観点で戦略実行状況の検証を行い、正しい経営の意思決定をリードしたいと考えています。また、ソフトバンク株式会社での経験や人脈なども活かして、当社の企業価値向上に向けたグループシナジー創出にも力を入れたいと考えています。

Q2 2021年度は、第3次中期経営計画の最終年度に当たりますが、CFOとしてどのようなことに注力していくのでしょうか？

本年度は、第3次中期経営計画の最終年度であるとともに、第4次中期経営計画の策定を行う重要な1年でもあります。第3次中期経営計画において設定した、各種経営指標を確実に達成させるのはもちろんですが、次期中期経営計画策定における、更なる企業価値向上に向けた戦略立案を推進してまいります。

Q3 第4次中期経営計画の策定というお話がありましたが、当社は中長期的に財務的にどのような企業を目指すのでしょうか？

更なるDX推進が必要不可欠な時代における慢性的なITエンジニアの不足、こういった情勢を考えると当社の中長期的に向かうべき方向性は、SlerからITサービス企業への進化をより加速していくことであると認識しています。まさに第3次中期経営計画で掲げている重点テーマのひとつである「サービスプロバイダーへの進化」はその一歩であると考えています。それは財務的には、先行投資型のビジネスモデルが増加し、一方でサービス販売の拡大によって限界利益率が向上していくことを意味します。サービス開発の投資対効果(ROI)をしっかりと検証し、経営資源配分に関する正しい意思決定を行うことによりROIを最大化し、また限界利益の極大化を通じて営業利益率の大幅な向上を目指すことが、私の重要な役割のひとつであります。CFOとして、このような事業構造改革の推進をリードしていきたいと考えています。

Q4 それでは最後に、株主の皆様へのメッセージをお願いいたします。

当社は、株主の皆様を重要な経営方針の一つと位置付けています。当社の更なる成長と企業価値の向上に取り組むにあたって、株主の皆様をはじめとした、ステークホルダーの方々とのコミュニケーションを増やし、しっかりとご意見を伺いながら、当社の経営を行ってまいります。株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援とご鞭撻を賜りますよう、どうぞよろしくお願い申し上げます。

財務情報 Financial information

決算期(年度)	2017.3	2018.3	2019.3	2020.3	2021.3
売上高(百万円)	50,225	49,140	50,430	58,324	70,451
営業利益(百万円)	2,241	2,176	2,513	3,035	3,855
経常利益(百万円)	2,286	2,399	2,291	3,033	3,981
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,598	1,556	1,386	1,856	2,428
総資産 ^{※1} (百万円)	26,807	26,171	27,492	32,486	38,798
純資産(百万円)	13,015	14,532	15,857	17,617	19,577
自己資本(百万円)	12,566	13,723	14,820	16,410	18,255
株主資本(百万円)	12,547	13,714	14,829	16,425	18,266
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	2,168	3,077	2,784	3,329	1,900
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 959	△ 997	△ 1,092	△ 1,753	△ 2,410
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	△ 751	△ 548	△ 567	△ 477	329
現金及び現金同等物の期末残高(百万円)	6,075	7,606	8,728	9,826	9,648
売上高営業利益率(%)	4.5	4.4	5.0	5.2	5.5
売上高当期純利益率(%)	3.2	3.2	2.7	3.2	3.4
総資産経常利益率(ROA)(%)	8.7	9.1	8.5	10.1	11.2
自己資本当期純利益率(ROE)(%)	13.5	11.8	9.7	11.9	14.0
自己資本比率(%)	46.9	52.4	53.9	50.5	47.1
1株当たり当期純利益 ^{※2} (円)	82.16	79.09	70.23	92.56	120.25
1株当たり純資産 ^{※2} (円)	638.79	693.64	747.03	813.94	902.72
1株当たり配当金 ^{※2} (円)	15	15	20	30	40
配当性向(%)	18.3	19.0	28.5	32.4	33.3

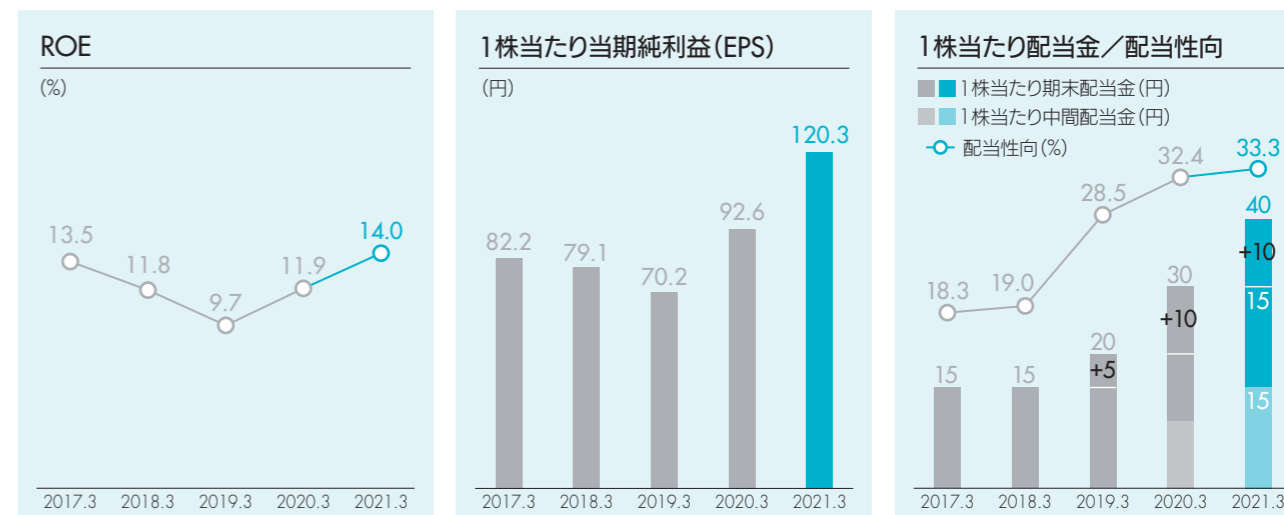
※1 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等を2019年3月期から適用

※2 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して記載

株主還元策について

第3次中期経営計画において、2019年度を起点にCAGR20%の営業利益成長を最重要経営指標として掲げております。2020年度では、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比30.8%増の2,428百万円を達成しました。今後も継続的な成長が見込まれることから、当期の年間配当金につきましては前期と比較して10円増配し、1株当たり40円(中間配当15円+期末配当25円)の普通配当の実施を予定しております。

また、次期配当につきましては、当期と同額の1株当たり年間配当金40円(中間配当金20円+期末配当金20円)を予定しております。



※ 2017年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2017年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」および「1株当たり配当金」を記載しております。

SBテクノロジーのサステナビリティ活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

当社は、ICTサービスの提供を通じて豊かな情報化社会の実現に貢献することを目指しています。事業活動や企業活動においてさまざまなステークホルダーとともに社会課題を解決し、SDGsが掲げる持続可能な社会の実現に向けた取り組みを進めています。ここでは、当社の取り組みの中から、具体的な事例を一部ご紹介します。その他取り組みについては、当社ホームページのサステナビリティページに掲載しています。

NEWS



ホームページにサステナビリティページを公開

サステナビリティに関する取り組みを紹介するページを公開しました。当社のSDGs(持続可能な開発目標)への対応として、ESG(環境(Environment)・社会(Social)・ガバナンス(Governance))それぞれの課題に対する取り組みを紹介しています。

環境への取り組み



クラウドやAIを活用し、省エネルギーに貢献



社会課題

- エネルギー問題やCO₂(二酸化炭素)排出量増大による地球温暖化が社会的課題に
- エネルギー消費の大きい大規模な建築物では省エネルギーの仕組みが必要不可欠

当社の取り組み

大手ゼネコンと協力し、複数ビルの消費電力を最適化する機械学習を用いた予測システムを開発しクラウド上に構築しました。さらに消費電力予測システムに対して、データサイエンティストの専門的な知見を活かし精度向上を図りながら、継続的に利用できる仕組みを確立しました。この取り組みを通じて、建物におけるエネルギーロスの低減、省エネルギーの実現を支援するとともに、CO₂の削減や地球・地域環境の保護への貢献を目指しています。

社会への取り組み



セキュリティを通じて、持続可能な社会基盤構築を支援

自治体情報セキュリティクラウド
サイバー攻撃に対するセキュリティ対策
自治体の効率性・利便性を実現

ゼロトラストセキュリティ
ニューノーマル時代に対応した
場所を問わないセキュリティ対策

マネージドセキュリティサービス
セキュリティ専門家による
24時間365日のセキュリティ監視・運用

安全で回復力のある持続可能な地域社会
大手企業・官公庁

社会課題

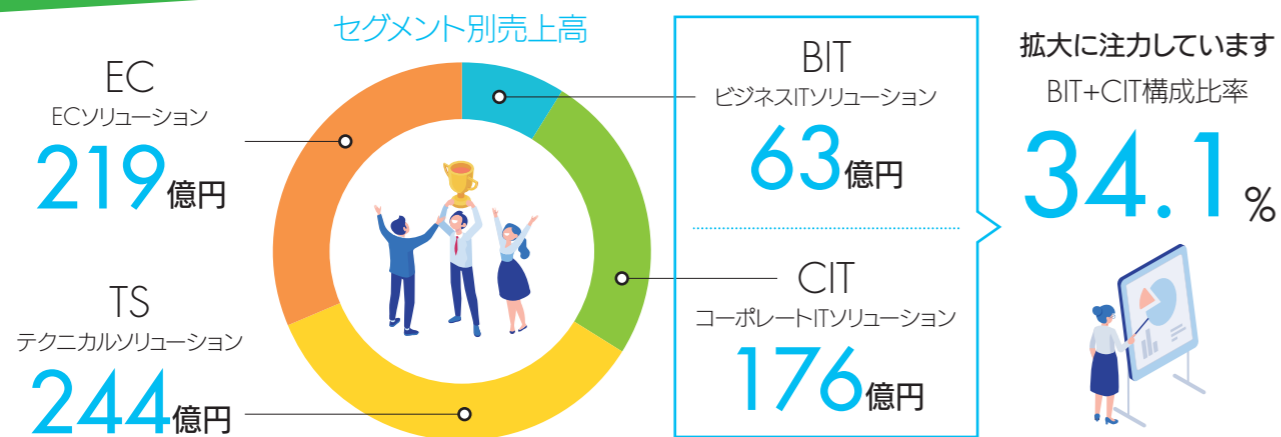
- デジタル社会の実現で生活の利便性が高まる一方、サイバー攻撃の脅威も増大
- 予期せぬ危機が起きても早期に対応・復旧が可能な社会基盤の構築が重要

当社の取り組み

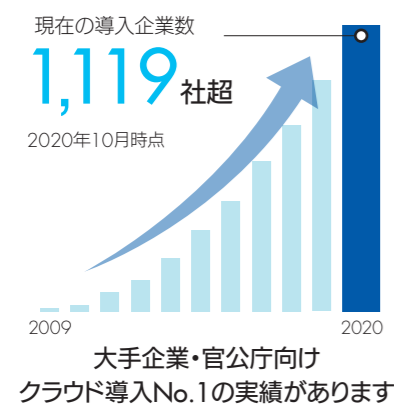
当社は、あらゆるサイバー攻撃に対する包括的なセキュリティ対策やセキュリティ専門家による脅威に対しての高度な分析や対応を行い、企業や官公庁におけるセキュリティ事故を最小限に防ぎ、サービスやシステムの復旧を早めるサイバーレジリエンスの実現に取り組んでいます。セキュリティへの包括的な取り組みを通じて、企業や官公庁の事業継続性の向上による持続可能な社会基盤の構築を支援します。

数字で分かるSBT

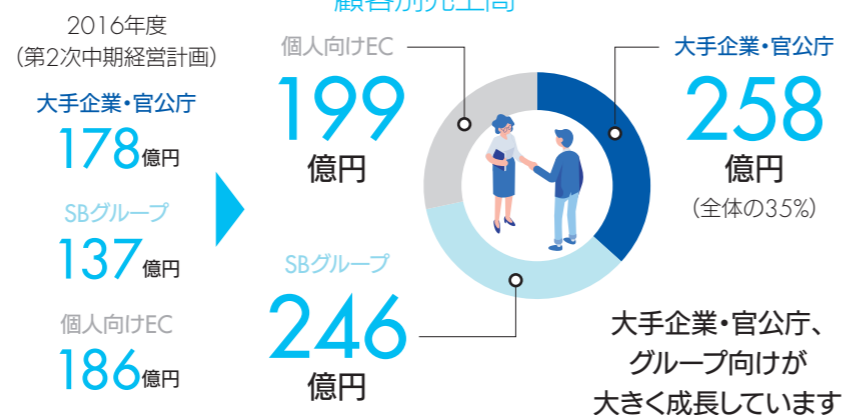
会社をあらわす数字



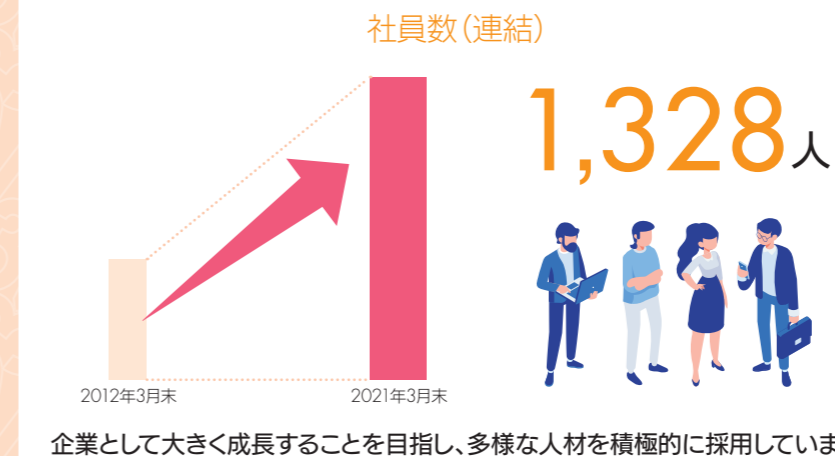
クラウド導入実績数



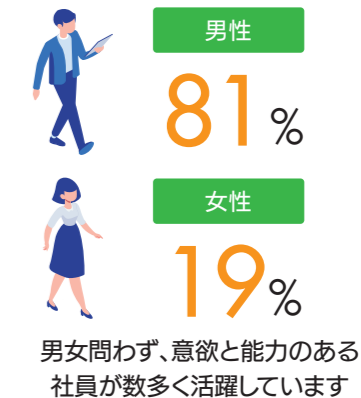
顧客別売上高



社員をあらわす数字



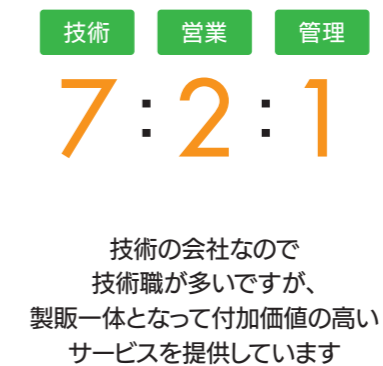
男女構成



平均年齢



職種構成



本社出社率



※2021年3月末時点

TOPICS

個人投資家向け説明会を開催

個人投資家の皆様向けに、SBテクノロジーを知っていただくための活動を実施

2021年3月25日、個人投資家向け説明会を実施いたしました。
当日は多くの個人投資家の皆様に参加いただき、「SBテクノロジーの事業と成長戦略」と題して、当社の強み、事業や業績の推移、今期取り組みと成長戦略についてお話をさせていただきました。

なお、個人投資家向け説明会は今後も定期的実施する予定です。
皆様のご意見を取り入れながら、より良いIR活動を行ってまいります。

当日の資料は当社ホームページまたは右のQRコードからご覧ください。



サイバートラスト株式会社が東京証券取引所マザーズに上場

クラウドとセキュリティの強みを活かして、グループシナジーを強化

当社の連結子会社であるサイバートラスト株式会社が、2021年4月15日、東京証券取引所マザーズ市場へ新規上場いたしました。

同社は、日本初の商用電子認証局として20年以上にわたり認証・セキュリティサービスを提供し、また、Linuxカーネル技術やオープンソースソフトウェア(OSS)の知見を応用したLinux/OSSサービスを展開してまいりました。さらにこれらのサービスの技術と実績を融合したIoTサービスや、インターネット空間での「ヒト・モノ・コト」の正しさを証明するiTrustサービスを新たに提供しています。

当社の強みであるクラウドとセキュリティに関する固有の技術と実績を活かし、これからも安心・安全な社会の実現に貢献してまいります。

